

第61年度〔令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで〕

事業報告

《第 1 号議案》

令和 7 年度事業報告・剰余金処分案の承認について

第61年度 事業報告

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

ウクライナ危機を発端とした世界的な物価高の影響が長期化する中、肥料をはじめとする資材価格の高止まりや異常気象の常態化により、農業経営およびJA事業を取り巻く環境は、非常に厳しいものとなりました。

こうした中、JA周桑では重点課題である「営農振興」を中心とした総合農協として地域に貢献するため、営農経済事業の収支改善や本・支所再編に向けた取り組みを進めて参りました。

営農事業では、営農指導事業の充実による農業生産の拡大に取り組むとともに、積極的な営業活動やWebなどを活用した情報発信を行い、販路の拡大に取り組みました。また、経営実証圃を活用し、担い手の育成を図りました。

信用共済事業では、相談機能の充実を図るとともに、ニーズに応じた保障提供に努め、組合員・利用者との信頼関係を深めましたが、貯金残高は前年より7億7千万円の減少となりました。

購買事業では、価格が高止まり状態にある中、資材予約や在庫管理の徹底など生産資材の安価・安定供給に努め、移動購買では、地域と連携した買い物弱者支援に取り組みました。組合員・利用者のニーズに応じた事業展開を進め、購買事業取扱高24億3千2百万円、計画対比115.2%の実績でした。

収支面では、事業総利益が18億4千3百万円で前年対比102.7%、事業利益は1億3千4百万円で前年対比124.1%となりましたが、金利上昇に伴う収益性低下や地価下落に伴う減損損失を2億3千7百万円計上したため、当期損失金は4千4百万円となりました。

令和8年度は本・支所再編が完了し、また第8次中期3ヶ年計画の2年目となる重要な年度となります。営農振興を中心とした総合事業を展開するためのJA事業改革に取り組み、地域・組合員に必要とされ続けるJA周桑をめざして参ります。

以下、各事業の概要を述べ事業報告とします。

《営農部》

営業販売課

主力品目となる胡瓜、里芋、柿の出荷量が昨年を大きく上回った中、部会と一体となったトップセールスや積極的な商談に取り組み、青果物販売高は15億8,047万円の実績で前年対比105.1%となりました。

また、総合選果場では、計画的な受け入れおよび選果を行うことで経費の削減を図り、前年より526万円の収支改善が図れました。

直販課

『周ちゃん広場』では、各組織や全国の産地間提携先と連携したイベント（周年祭・収穫祭など）の開催をはじめ、定期的な栽培講習会を開催し出荷物の品質向上と栽培作物の提案を行うなど農家の店づくりに取り組みました。また、産地間提携先およびネット販売などの営業活動の強化やLINEを活用したタイムリーな情報発信を行い、取扱高は20億3,561万円（前年対比104.5%）となりましたが、会員数については前年度より9名減の965名となりました。

6次化商品については、あんぼ柿を中心に新規取引先への出荷を開始しましたが取引数量が伸びず、関連商品の取扱高は3,163万円（前年対比87.3%）となりました。

移動購買事業については、停留所の追加を行い利用者の利便性向上に取り組みました。また、おひろめ隊と連携し、地元農産物を活用した高齢者向け弁当メニューを検討し個別配送することで、地域の見守り支援を行いました。

企画開発課

営農振興支援システムの一層の活用を図るため、米の集荷状況がシステムに反映できるよう取り組みを行い、米の集荷活動に活用しました。また、集落営農組織に対して複合経営の提案を積極的に行い、16組織が複合経営に取り組み、複合面積は2,898aに拡大しました。

さらに、『周ちゃん広場』では組織と連携して周年祭や収穫祭を行うとともに、女性部による子ども向け食育イベント「にこにこ食堂」を継続して実施するなど、組織の活性化に繋げました。

園芸生産指導課

部会品目ごとに営農指導計画を作成し、計画に基づいた営農指導に取り組みました。

また、夏秋胡瓜と里芋については、営農振興支援システムを活用して農家ごとに実績を可視化し、次年産に向けて個別指導を行いました。

生産振興では夏秋胡瓜において、高温対策の取り組みとして実証圃を高冷地に設置し、データの収集を行いました。

さらに『周ちゃん広場』では、昨年作成した指導マニュアルを活用し、指導内容の向上に取り組みました。

食糧生産指導課

令和7年産米は、7月以降の異常高温により早生品種が高温障害の影響を大きく受け品質が低下しましたが、中生以降の品種については高温耐性品種の作付け増加もあり、品質も概ね良好で、収穫量も増加しました。

集荷については、前年からの全国的なコメ不足に一層拍車がかかり、著しく価格が高騰し業者との集荷競争が過熱する中、農家への出荷推進とントリーエレベーター利用促進に取り組み、庭先無料集荷や集荷助成を行った結果、13万袋の計画に対し、13万6,913袋の実績となり、計画対比105.3%となりました。

また、「にじのきらめき」再生二期作の実証栽培を行うなど、新たな品種や栽培方法の試験に積極的に取り組みました。

資材物流課

担当課と連携しドローンによる散布実演や、土壌分析・PH・EC計による診断を行い圃場に応じた施肥提案を行いました。また、指導部門や生産部会と連携し予約の徹底を図るとともに、大型規格や低コスト資材、省力資材を積極的に取り入れコスト削減にも取り組み、さらにニーズに対応した資材販売促進キャンペーンを行うなど、魅力ある資材提供に努めました。

資材物流課を拠点とした購買事業について関係部署と協議を進め、土・日・祝日における資材物流課の営農指導体制を再編し、購買事業の利便性向上を図りました。

農機具課

農機・自動車展示即売会の100回記念大会を開催するとともに、農家経営に適した最新型

農機の提案や整備訪問活動をメインとした修理サービスを行い、経営の安定化に取り組みました。

また、各メーカーと連携して年2回の実演会を開催し、スマート農業機械の導入サポートを行いました。

農機車両取扱高は、計画6億3,000万円に対し、8億465万円の実績となり127.7%の達成率でした。

《金融共済部》

貯金課

地域の暮らしを支える地域金融機関として、組合員・利用者のライフステージに応じた金融商品・サービスの提供を積極的に展開し、取引基盤の拡大を図りました。また、各種研修による職員知識の向上や定期的な相談会の開催により、相談機能の充実・強化を図りました。

貯金残高については、計画1,445億2,400万円に対し、1,407億2,244万円の実績となり97.3%の達成率でした。年金については、年間獲得目標416件に対し、418件の実績で100.4%の達成率、年間予約目標270件に対しては、274件の実績で101.4%の達成率でした。

融資課

農業者訪問を通じて対話の中から資金需要の把握を行い、適切な農業資金の提案を行いました。また、各種ローンキャンペーンやJAローンのご利用感謝訪問に取り組むことにより、ライフステージに応じた生活資金の提案に努めました。

債権管理については、延滞債権の早期回収を行い、不良債権化の未然防止と債権の健全化に努めました。

貸出金残高計画238億8,300万円に対し、242億5,104万円の実績となり、101.5%の達成率でした。

共済課

3Q訪問を中心とした活動を展開し、組合員・利用者のニーズに沿った情報提供や保障拡充の提案を行いました。また、事故発生時等の迅速・丁寧な対応に取り組むと同時に、Webマイページの登録拡大による契約者の利便性向上に取り組みました。

新契約目標「ひと・いえ・くるま」2,860,000ポイントに対して、3,238,869ポイントの

実績で113.2%の達成率でした。

《生活部》

生活課

生活事業については、地域に根ざした事業展開を行い、取扱計画8,700万円に対し、1億1,914万円の実績で136.9%の達成率でした。

燃料については、為替・国際情勢等により原油価格の高騰が続くなか、安価・安定供給に努め、取扱計画3億2,000万円に対し、3億3,076万円の実績で103.3%の達成率でした。

L Pガスについては、ふれあい活動を通じて保安の確保と事故防止に努め、取扱計画1億3,000万円に対し、1億2,873万円の実績で99.0%の達成率でした。

葬祭課

当家に寄り添う心のこもった葬儀の施行に努めるとともに、地域利用者のニーズに応じた葬祭関連事業の拡販に取り組みましたが、取扱計画3億7,300万円に対し、3億3,877万円の実績で90.8%の達成率でした。葬儀年間利用件数は390件（うち会館葬356件、会館葬率91.2%）でした。

《企画管理部》

企画管理課

第8次中期3ヶ年計画の実現に向け、重要課題である「営農振興」や「地域・暮らしを支える」「経営基盤の強化」に繋がる取り組みを各部署と連携して進め、総合ポイント制（仮称）については、骨子を作成して令和8年夏頃の運用開始に向けて具体化を進めています。

また、本・支所再編については、令和8年に本所（中央支所）のオープンにより、再編が完了いたします。

さらには、広報誌や公式LINEなどを通じた積極的な情報発信を行うと同時に、指導業務をサポートする営農振興支援システムの活用について、営農部と連携して取り組みました。

経理課

適切な財務諸表を作成するため、監査法人、顧問税理士および税務署等の指導を仰ぎつ

つ、適正な会計・税務処理を行いました。

令和8年度下期に予定していた次期経済管理システムおよび端末更改については、令和9年1月に更新となることが決定し、移行に向けたスケジュール調整を行っています。

また、Webを活用した仕組みづくりについては、各部門と連携して具体化を進めています。

《総務部》

庶務課

組織基盤の強化と財務基盤の健全化に取り組み、出資金の期末残高は、29億999万円で、組合員数は15,145名となりました。

また、原価意識の徹底を図り、経費の節約に努めました。

人事課

人材確保に向けて、学校訪問、就職説明会への参加や就職サイト等への情報発信を行い、積極的アプローチに取り組みました。

また、労務管理研修等を実施し、意識の醸成を図り業務の効率化に努めました。

《監査室》

内部管理態勢の有効性・適正性を検証するため、全部署に対して無通告の内部監査を実施するとともに、問題点の改善・是正に関する提案を行いました。

また、監事および会計監査人との連携を図り、効果的・効率的な内部監査を行いました。

《コンプライアンス対策室》

コンプライアンス対策課

研修会や部署別の勉強会を開催し、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めました。

また、不祥事未然防止のため、各種点検や連続職場離脱を実施しました。

リスク審査課

貸出金および購買未収取引の審査を適切に行い、与信リスクの低減に努めました。

また、資産の二次査定を適正に行い、資産の健全性確保に努めました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

年 月 日	名 称	処 置 事 項
令和7年		
4月 1日	新規採用職員入所式	
12・13日	周ちゃん広場19周年祭	
14日	みのり監査法人期末監査Ⅱ	
15日	畜産部会総会	
15日	花卉部会総会	
18日	北部支所落成式	
18日	北部センター新店舗オープン	
21～24日	決算監事監査	
21日	女性部通常総会	
25日	第9回監事会	
25日	総務・金融担当委員会	
28～5/2日	みのり監査法人期末監査Ⅲ	
30日	第11回理事会	令和6年度決算および剰余金の処分(案)について、他
5月 3日	臨時理事会	令和6年度決算および剰余金の処分(案)について
7日	周桑集団長会通常総会	
8日	総務・金融担当委員会	
8・9・12・13・15日	地区別総代研修会	
21日	みのり監査法人期末監査Ⅳ	
21日	債権処理特別担当委員会	
21日	メロン部会総会	
22日	第10回監事会	
22日	伊予柑部会総会	
23日	横野柿部会総会	
27日	里芋部会総会	
28日	キウイフルーツ部会総会	
28日	米麦部会総会	
29日	第11回監事会	
29日	ブロッコリー部会総会	
29日	大豆部会総会	
30日	第12回理事会	令和6年度決算および剰余金の処分(案)について、他
30日	刀根柿部会総会	
6月 4日	愛宕柿部会総会	
6日	農振協青年部総会	
10日	臨時理事会	中央会理事会における役員選任議案決定(内定)の承認について
10日	果樹連絡協議会総会	
12日	周ちゃん広場運営協議会総会	
16日	野菜連絡協議会総会	
18日	農業振興協議会通常総会	
19日	総務・金融担当委員会	
25日	第57回通常総代会	
25日	臨時理事会	常勤役員の選任について(代表理事)、他
26日	青ネギ研究会設立総会	
30日	第1回理事会	令和6年度末決算監事監査改善事項及び回答報告書(案)について、他
30日	第1回監事会	
7月 7日	夏秋胡瓜部会総会	
9日	苺部会青年部総会	

年 月 日	名 称	処 置 事 項	
25日	総務・金融担当委員会	令和7年度6月末仮決算について、他	
26・27日	第99回農機・自動車展示即売会		
28日	女性部OB会		
29日	第2回理事会		
29日	第2回監事会		
31日	苺部会総会		
8月25～29日	みのり監査法人期中監査Ⅰ		総合選果場(野菜集出荷場)防鳥ネットの設置(案)について、他
28日	第3回理事会		
9月 2日	本所(中央支所)起工式		リスク評価書(案)について、他
4日	第3回監事会		
18日	冬春胡瓜部会総会		
30日	営農・生活担当委員会		
30日	第4回理事会		
30日	決算棚卸監事監査		
10月 2日	第4回監事会		
21日	女性部第8回運動会		
23日	秋果実出荷協議会		
29日	第5回理事会	令和7年度9月末仮決算について、他	
11月6・7日	菊花展	出資金の一部減資について、他	
7・10・11日	上期決算監事監査		
13日	第5回監事会		
27日	第6回理事会		
28日	玉葱部会総会		
12月 16日	周友会総会		令和7年度上期決算監事監査改善事項及び回答報告書(案)について、他
23日	第7回理事会		
23日	第6回監事会		
24日	交通茶屋		
令和8年			令和7年度12月末仮決算について、他
1月 7日	営農・生活担当委員会		
13～16日	みのり監査法人期中監査Ⅱ		
14～16日	地区別総代研修会		
16日	営農・生活担当委員会		
19～23日	愛媛県常例検査		
28日	農業振興協議会モルック大会		
29日	第8回理事会		
2月 2日	営農・生活担当委員会	参事の選任について、他	
12日	アスパラガス部会総会		
21・22日	第100回農機・自動車展示即売会		
27日	第9回理事会		
27日	第7回監事会		
3月9～11日	みのり監査法人期中監査Ⅲ	県域合併促進協議会の休止について、他 令和8年度 事業計画(案)について、他	
17日	臨時理事会		
30日	第10回理事会		
30日	第8回監事会		
30日	営農・生活担当委員会		
31日	みのり監査法人期末監査Ⅰ		
31日	決算棚卸監事監査		

(3) 当年度における重要事項

該 当 な し

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (当期)	
財 務	事 業 利 益	244,500	164,653	108,746	134,971	
	経 常 利 益	336,676	256,435	189,668	235,692	
	当 期 剰 余 金 (△は損失金)	△ 14,051	△ 177,115	52,308	△ 44,136	
	総 資 産	159,815,208	157,346,613	152,576,683	151,299,324	
	純 資 産	9,626,242	9,194,438	8,754,979	8,053,832	
	単体自己資本比率	18.31%	18.95%	19.69%	19.55%	
信用事業	貯 金	147,672,004	145,912,855	141,493,262	140,722,441	
	預 金	121,109,906	117,889,305	112,221,212	110,027,890	
	貸 出 金	24,857,107	24,795,066	23,980,339	24,251,042	
	有 価 証 券	国 債	2,234,920	2,798,810	3,578,720	4,193,650
		そ の 他	291,150	283,800	261,210	240,270
共済事業	長期共済保有高	243,712,980	233,831,750	224,804,850	216,853,240	
	短期共済新契約掛金	530,853	524,996	545,525	571,679	
購買事業	購買品供給高・取扱高	2,476,497	2,136,554	2,201,283	2,432,563	
販売事業	販売品販売高・取扱高	2,471,800	2,610,352	2,887,091	4,041,530	

(注) 「長期共済保有高」欄は、保障金額（医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、がん共済はがん死亡共済金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。また、定期生命共済には通減期間設定型を含めて記載しております。

(注) 「短期共済新契約掛金」欄は、掛金総額を記載しています。

(注) 購買事業については、総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(5) 組合が対処すべき重要な課題

自己改革に関する取り組み

農業者の世代交代による担い手不足や、資材価格の高騰により農業経営を圧迫していると同時に、JAの経営面においても信用・共済における収益低下が顕著に表れており、今後については、営農振興を土台とした総合事業の展開がさらに厳しい状況となることが推測されます。このような状況の中、基本方針を達成するため、これまで以上の創意工夫により、積極的に新たな事業展開に取り組んで参ります。

なお、当事業年度における農業者の所得増大・農業生産の拡大に関する事項並びに地域活性化および自己改革を支える経営基盤の確立・強化への取り組み、また組合員との対話・意思反映について、昨年度に策定した第8次中期3ヶ年計画（令和7年度～令和9年度）の「自己改革工程表」に記載しており、当組合では事業改革に関する基本方針として、次の3つの重点課題を掲げています。

- 営農振興

「農業所得の増大」や「農業生産の拡大」に向け、安定した生産基盤を維持し、販売力強化による所得増大・産地化の促進に取り組み、管内農業の活性化を図ります。

- 地域・組合員のくらしを支える

地域に根ざした事業展開により地域・組合員とのつながりを深め、豊かなくらしのサポートをします。

- 経営基盤・内部管理態勢の強化

組織活動を活性化させ、組織基盤の拡充を図ります。また、営農経済事業の収支改善に取り組み、安定的な事業利益の確保をめざすとともに、収益管理意識の醸成に努め、効果的な内部統制の整備・運用を行い、正確な事務処理の定着化を図ります。

(6) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

① 業務の適正を確保するための体制

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び職員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ②重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（ヘルプライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
- ⑦業務上知り得た当組合および関連会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

〈運用状況について〉

組合の基本理念実践として、役職員の行動規範、倫理基準を定め、定期的な研修会の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めている。業務分掌等により、担当役員のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしている。自主（自店）検査、内部監査の実施、ヘルプラインの設置・運営により、不法行為の早期発見に努めている。さらに、監事による監査が実施されている。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ②個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

〈運用状況について〉

情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ②理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営を取り巻くリスク管理を行う。

〈運用状況について〉

リスク管理規程等を策定し、組合を取り巻くリスクの把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っている。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ②中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

〈運用状況について〉

中期経営計画および事業計画を策定し、その進捗状況を定期的に把握している。人材育成にかかる基本的方針を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいる。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ①監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ②監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

6. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ①会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ②適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

〈運用状況について〉

経理規程・要領を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めている。作成した財務諸表はディスクロージャー等を通じて適時・適切に開示している。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

1. 通常総代会（令和7年6月25日 13時 開催）

（単位：名）

総代会日現在総代数		579
出席総代数	実際に出席した総代	340
	代理人	0
	書面	131
	計	471
重要な議事及び決議事項		
第1号議案	令和6年度事業報告・剰余金処分案の承認について	
[報告事項]	令和6年度貸借対照表・損益計算書及び注記表の内容の報告並びに会計監査人の監査報告及び監事の監査報告について	
第2号議案	令和7年度事業計画の設定について	
第3号議案	中期3ヶ年計画（令和7年度～令和9年度）の設定について（別冊）	
第4号議案	令和7年度における理事の報酬について	
第5号議案	令和7年度における監事の報酬について	
付帯決議案		
報告事項	「JAバンク基本方針」の変更について	
特別決議	食料安全保障の強化及び第39回JA愛媛県大会決議の実践に関する特別決議	

(2) 組合員の状況

(ア) 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	6,225	127	229	6,123	
	法人	農事組合法人	22	－	－	22
		その他の法人	35	5	－	40
	計	6,282	132	229	6,185	
准組合員	個人	8,933	336	326	8,943	
	農業協同組合	1	－	－	1	
	農事組合法人	－	－	－	－	
	その他の団体	16	－	－	16	
計	8,950	336	326	8,960		
合計		15,232	468	555	15,145	
備考		当年度末正組合員戸数	5,937戸			
		当年度末准組合員戸数	8,895戸			
		合計	14,832戸			

(注) 当期減少は、「持分の全部譲渡」「資格喪失」「死亡または解散」「除名」を要因とします。
 なお、資格変更は、当期増加・当期減少に含んで記載しております。
 また、持分の全部譲渡をした任意脱退者は、当期末の組合員数に含んでおりません。

(イ) 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	1,710,821	58,025	96,658	1,672,188	
	法人	農事組合法人	1,180	10	－	1,190
		その他の法人	2,285	66	－	2,351
	計	1,714,286	58,101	96,658	1,675,729	
准組合員	個人	1,103,620	40,211	55,953	1,087,878	
	農業協同組合	6	－	－	6	
	農事組合法人	－	－	－	－	
	その他の団体	829	－	－	829	
計	1,104,455	40,211	55,953	1,088,713		
処分未済持分		153,555	74,570	82,572	145,553	
合計		2,972,296	172,882	235,183	2,909,995	
(摘要) : (1) 出資1口金額			1,000円			
(2) 当期末払込済出資総額			2,909,995,000円			
(3) 1正組合員当たり出資金額			270,934円			

(3) 役員 の 状 況

役員 の 氏 名 及 び 役 職 等

(令和8年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担 当 そ の 他
代表理事組合長	檜垣 純二	常 勤	有	
代表理事専務	佐伯 和久	〃	〃	営農・生活担当 リスク審査担当理事
常 務 理 事	近藤 信也	〃	無	実務精通役員 信用・共済事業担当専任理事
理 事	渡部 靖	非常勤	〃	筆頭理事 実践的能力者
〃	行元 正治	〃	〃	認定農業者
〃	山内 謙治	〃	〃	実践的能力者
〃	曾我 一夫	〃	〃	認定農業者
〃	瓜守 慎吾	〃	〃	認定農業者
〃	一色 司	〃	〃	認定農業者
〃	藤田 幹雄	〃	〃	
〃	莖田 一史	〃	〃	
〃	日浅 公之	〃	〃	認定農業者
〃	山内 肇	〃	〃	認定農業者
〃	一色 雅典	〃	〃	認定農業者
〃	廣田 光俊	〃	〃	実践的能力者
〃	山内 修身	〃	〃	認定農業者
〃	北須賀孝子	〃	〃	実践的能力者
〃	真鍋 美鈴	〃	〃	認定農業者
代 表 監 事	真鍋 春吉	〃		
常 勤 監 事	瀬川 善晴	常 勤		実務精通役員
監 事	越智 忠美	非常勤		
〃	桑原 茂樹	〃		
〃	石原 正夫	〃		
〃	南條 哲朗	〃		員外監事

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 田中英司 氏
および公認会計士 三井孝晃 氏であります。

(5) 職員の状況

職員数の増減

(単位：人)

区 分	前期末	当期増	当期減	当 期 末		
				男	女	計
参 事	1	-	1	-	-	-
一 般 職 員	157	3	5	97	58	155
営 農 指 導 員	16	-	-	15	1	16
生 活 指 導 員	1	-	-	-	1	1
正 職 員 計	175	3	6	112	60	172
常 勤 嘱 託 職 員	110	17	22	36	69	105
職 員 合 計	285	20	28	148	129	277

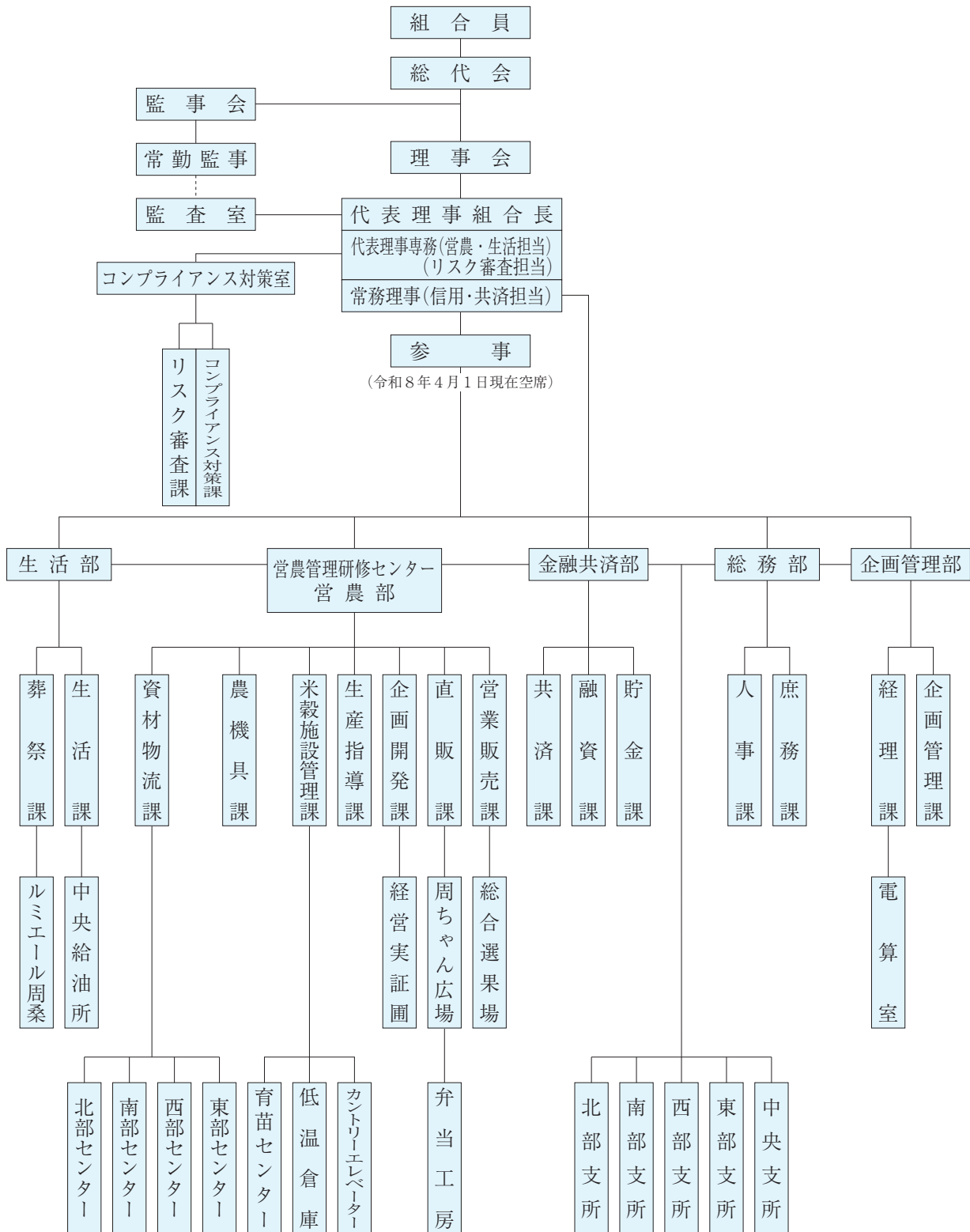
(注1) 期末退職者は当期減に含んでいます。よって当期末には含まれていません。

(注2) 常勤嘱託職員は、臨時・フルパート・人材派遣職員です。

(6) 組織の構成

(令和8年4月1日現在)

(ア) 組合の機構



(イ) 組合員組織

(令和8年4月1日現在)

(単位：人)

組 織 名	代 表 者 氏 名	構 成 員 数
農 業 振 興 協 議 会	高 橋 正	1,668
青 年 部	青 野 正 巳	62
米 麦・大 豆 連 絡 協 議 会	徳 永 幸 樹	665
伊 予 柑 部 会	村 上 定	34
愛 宕 柿 部 会	安 藤 光 男	82
横 野 柿 部 会	宇 佐 美 好 正	44
刀 根 柿 部 会	濱 井 好 文	18
キウイフルーツ部会	豊 田 直 樹	89
冬 春 胡 瓜 部 会	戸 田 盛 豊	14
苺 部 会	武 方 謙 一	20
アスパラガス部会	廣 田 浩 一	58
花 卉 部 会	戸 田 公 彦	36
夏 秋 胡 瓜 部 会	佐 伯 清 仁	94
メ ロ ン 部 会	戸 田 公 彦	21
玉 葱 部 会	戸 田 博 明	24
ブ ロ ッ コ リ ー 部 会	越 智 時 秀	47
里 芋 部 会	青 野 浩 徳	124
畜 産 部 会	藤 原 正 勝	5
周ちゃん広場運営協議会	山 内 政 志	965
農 機 協 力 委 員 会	戸 田 寛	86
女 性 部	岡 田 安 美	978
賃 貸 住 宅 部 会	白 石 修 一	16
年 金 友 の 会	豊 島 定 二	8,548

当組合の組合員組織を記載しています。

(7) 施設の設置状況

(ア) 組合の施設の状況

種 別	名 称	所 在 地
事 務 所	本 所	西条市丹原町池田1701-1
事 務 所	中 央 支 所	
事 務 所	東 部 支 所	西条市三津屋南10-14
事 務 所	西 部 支 所	西条市丹原町高松甲1514-1
事 務 所	南 部 支 所	西条市小松町新屋敷甲1306-1
事 務 所	北 部 支 所	西条市福成寺甲357-2
事 務 所	生 活 部	西条市丹原町池田1701-1
事 務 所	葬祭課（ルミエール周桑）	西条市丹原町池田1704-1

(注) 本所・中央支所については、令和8年6月22日より西条市丹原町池田301番地になりました。

種 別	名 称	所 在 地
生産購買施設	農 機 具 セ ン タ ー	西条市丹原町願連寺523-1
営農支援施設	営 農 管 理 研 修 セ ン タ ー	西条市丹原町願連寺527-1
生産購買施設	資 材 物 流 施 設	
生産購買施設	東 部 セ ン タ ー	西条市北条1460-1
生産購買施設	西 部 セ ン タ ー	西条市丹原町高松甲1518-1
生産購買施設	南 部 セ ン タ ー	西条市小松町大頭甲1042-1
生産購買施設	北 部 セ ン タ ー	西条市福成寺甲357-2
生産販売施設	カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	西条市丹原町池田270
生産販売施設	低 温 倉 庫	西条市周布1771
生産販売施設	野 菜 集 出 荷 場	西条市丹原町願連寺527-1
生産販売施設	柿 選 果 場	
生産販売施設	野 菜 予 冷 庫	
生産販売施設	キウイフルーツ低温貯蔵庫	
生産販売施設	柿 選 別 貯 留 施 設	
生産販売施設	水 稻 共 同 育 苗 セ ン タ ー	西条市丹原町池田260-1
生活購買施設	周 ち ゃ ん 広 場	西条市丹原町池田290
生活購買施設	弁 当 工 房	西条市丹原町願連寺454-2
生活購買施設	中 央 給 油 所	西条市丹原町願連寺515-3

(イ) 共済事業の委託施設の状況

① 代理業者数の推移

(単位：件)

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	28	4	-	32

② 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業務以外の主要業務
共済代理店	曾我部モータース	西条市丹原町北田野299-5	自動車整備・修理・販売
共済代理店	J's ガレージ	西条市国安甲1011-1	自動車整備・修理・販売
共済代理店	カーメイクナカニシ	西条市河之内甲679-1	自動車整備・修理
共済代理店	カーショップキャロル	西条市楠甲602-2	自動車整備・修理・販売

(8) 子会社等の状況

該当なし

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

3. その他組合の状況に関する重要な事項

(1) 本・支所再編の進捗状況

本所及び中央支所につきましては、令和8年6月19日をもって営業を終了し、令和8年6月22日より新店舗にて営業を開始しました。

第61年度 事業報告の附属明細書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	34,837	35,665
監 事	11,156	11,589
合 計	45,994	47,254

2. 役員等の兼職等の明細

区分			氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での 役職名
役職名	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	檜垣 純二	愛媛県農業協同組合中央会	理事
				愛媛県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国共済農業協同組合連合会愛媛県本部	運営委員
				愛媛県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国農業協同組合連合会愛媛県本部	運営委員
				(株)JAえひめ総合情報センター	取締役
				(株)ひめライス	取締役
				JAえひめアイパックス(株)	取締役
				(公社)愛媛県園芸振興基金協会	理 事
				愛媛県米麦振興協会	理 事

3. 役員との間の取引の明細

該 当 な し

4. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該 当 な し